

障害者グループホーム支援関連事業委託仕様書

1 事業目的

グループホームの安定的な運営と支援の質の向上を図るため、必要な情報提供や助言を行い、川崎市所管域の指定共同生活支援事業者（以下、「市内グループホーム」という）を対象に、運営上の困りごとや支援困難な利用者の支援ノウハウ等のコンサルテーションを実施する等の支援を行う。

2 事業内容

(1) 本事業に係るホームページを作成すること。

(2) 下記のとおり市内グループホームの運営支援を行うこと。

ア 相談窓口の開設

電話・メール等による市内グループホーム職員向けの相談窓口を開設する。必要に応じて電話・メール等により情報提供を行うこと（現地での支援が必要と認められる場合や相談者が希望する場合は、本項イに規定する訪問を行う等により対応する）。

また、ホームページにおいても、市内グループホーム職員の相談を受け付けられるようにすること。

[相談時間：平日 概ね9 時～17時（昼休みあり）]

相談は、グループホームの運営全般に係る内容について応じること。

【対応すべき相談の例】

業務の基本事項、記録の整備、労務管理、オンライン対応、権利擁護、処遇改善加算関係、金銭管理、メンタルケア、BCPの活用、感染症対策、職員(管理者)研修、契約書・規程・規則の見直し、支援能力の向上、防災関係、意思決定支援、支援目標の共有化、建築基準、人材確保、高齢化への対応、ハラスメント対策、消防関係、ホーム間の連携について、など。

イ 市内グループホームへの訪問・研修会の開催等

(ア) 実施内容

市内グループホームの希望に応じ又は市の推薦等に基づいて市内グループホームへ訪問を行う。実際の訪問を基本とするが、市内グループホームの希望があった場合に、委託者に承認を求め、その承認があった場合にのみオンラインによる対応も可能とする。

また、市内グループホームの状況又は希望内容に応じ、個別の案件についての相談に対する問題解決や、職員に対する知識向上のためのノウハウの伝達等を行うための研修会を開催し、運営を支援すること。

訪問者や研修会講師については、相談内容に応じた専門知識を有した者を配置すること。相談内容に対して、受託者に所属する職員にその専門知識を有する者がいない場合、他の法人等に所属し又は個人で活動する者を派遣して対応すること（原則的に、相談内容に対して、受託者に所属する職員にその専門知識を有する者がいないことをもって相談を断ってはならない）。

なお、当該派遣等に係る報償費は委託料から適切に支出するとともに、契約書及び個人情報の取り扱いに関する情報セキュリティ特記事項の規定に基づき秘密保持義務等個人情報の取扱いに関する事項を遵守させること。また、当該派遣者の氏名、専門性及び訪問先その他必要な事項を川崎市に報告すること。

（イ）訪問・研修の実施回数

訪問・研修は契約期間を通じて20件以上実施すること。

訪問・研修の件数及び内容については、4半期ごとに委託者に報告すること。

委託者が契約期間を通じて訪問・研修の件数が20件に達することが困難と判断した場合、委託者の指示に基づき、相談件数の増加を促すために市内グループホームに働きかけを行うなど、契約期間を通じて訪問・研修件数が40件に達するように努めること。

（3）事後アンケート・満足度調査

ホームページにおいて、2ア・イに規定する相談、訪問及び研修会等について事後アンケート、市内グループホームが回答できるようにすること。

また、ホームページにおいて、2ア・イに規定する相談、訪問及び研修会等について満足度調査を作成し、市内グループホームが回答できるようにすること。

（4）事例紹介の作成と周知

契約期間を通じて実施した「2ア・イに規定する相談、訪問及び研修会等」について、ホームページを通じて、市内グループホームに対して、事例紹介として周知すること。

（5）実績報告

契約期間を通じて実施した（1）～（4）について委託者に実績報告を行うこと。

3 留意事項

- （1）相談窓口等の利用料、訪問等に係る市内グループホーム事業者等の負担は無料とする（通信・交通費等を除く。）。

- (2) 運営支援の対象とする市内グループホームは、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第5条第17項に規定する共同生活援助を行う事業者として、同法に基づき川崎市長が指定した者の運営する住居とする。
- (3) 事業開始に当たっては、予め実施計画書を提出し、川崎市の承認を得るものとする。
- (4) 事業完了後は速やかに実績報告書を提出する。